

# Expectation for JICA

JICAへの期待



グローバル化が加速する中、日本経済の持続的成長には、アジアとともに成長することが不可欠です。日本の中小企業においても積極的な国際展開が重要ですが、貿易や投資先に関する情報不足や現地でのインフラ未整備など乗り越えるべき課題も多く、躊躇している企業が多いのも現状です。こうした課題を克服すべく、商工会議所では貿易・投

日本商工会議所会頭

**岡村 正** OKAMURA Tadashi

株式会社東芝社長、会長を歴任し、2009年6月より同社相談役。07年11月に東京商工会議所会頭ならびに日本商工会議所会頭に就任し、現在に至る。

資セミナーの開催、海外ミッションの派遣など、国内外の政府関連機関とも連携を取りながら、サポート体制を強化しています。

その中でも、2012年度からJICAが商工会議所と連携して始める中小企業の事業化可能性調査支援事業は、中小企業の海外展開に弾みを付けるものです。ここに東京商工会議所が実施する「中小企業国際展開アドバイザー制度」との連携が加わることで、官民連携の好事例になるものと期待しています。

人も企業も世界とのつながりが緊密になる中、日本商工会議所では、世界各地の情報やネットワークを持つJICAとの連携を通して、今後の日本の成長の“エンジン”ともいえる中小企業の国際展開を支援してまいります。

日本経済が困難な状況にある中で、この数年、ODAの予算削減が進んでいます。東日本大震災後はその風潮がさらに高まっているように感じますが、日本が大変だから予算を割く余裕がないというのは何か違うのではないのでしょうか。震災後、日本はアフガニスタンやスーダンなど社会・経済が立ち行かない国からも多くの支援を受けました。それは、人間的な共感はもちろんですが、ODAで開発途上国に対する経済協力を真摯に続けてきた証しであることを見過ごしてはなりません。

確かに日本は今、復興・再生の最中にいます。だからといって、自分の社会のことだけ考えていればいいというわけではありません。今だからこそ、日本の技術や経験が世界にど

う貢献し得るかを考え行動することが、中長期的な信頼関係につながっていくでしょう。

ODAを戦略的・効果的に活用するには、戦後賠償から継承されてきたシステムの見直しが必要であることは否めません。その上でまずは国民の賛同を得るために、今世界で何が起きているのか、その現状をしっかりと伝えていくことが必要ではないでしょうか。

東京大学教授

**藤原 帰一** FUJIWARA Kiichi

政治学者。専門は国際政治学、比較政治学、東南アジア研究。フィリピン大学、ジョンズ・ホプキンス大学、プリストル大学などで客員教授を務める。1999年4月から東京大学大学院法学政治学研究所教授。



山形県には、さくらんぼやラ・フランス、ブランド米「つや姫」など世界に誇れる農産物が豊富にあります。その礎は先人が山形の気候風土を知り尽くし、自然との調和を図りながら築き上げてきたもので、現在も彼らの知恵や技術は脈々と受け継がれています。このように私たちが地域ぐるみで培ってきた財産は、開発途上国の支援にも有効であると考え、中

山形県知事

**吉村 美栄子** YOSHIMURA Mieko

株式会社リクルート退職後、子育てをしながら行政書士の資格を取得。2000年に自宅で開業。山形県総合政策審議会委員、山形県教育委員会委員などを歴任。09年2月より現職。

国黒龍江省では環境保全への支援、インドネシアパプア州では稲作の技術支援などの国際協力に取り組んできました。

しかし今回、東日本大震災で逆に支援を受ける立場になり、世界の国々と互いに支え合う関係がいかに重要であるかを再認識しています。私たちの使命は、世界の人々とともに美しい地球環境を守り、未来に引き継ぐため、日本が率先して持続可能な社会を目指すこと。その実現には、日本と世界を結ぶ“絆”ともいえるODA、途上国の課題解決に貢献してきたJICAの重要性はこれまで以上に増すと思います。国際協力を通じて培われた知識・技術・人材が、今後、日本の復興を支える大きな力となることを期待しています。